

# 教員勤務実態調査(平成28年度)の分析結果について

平成30年11月19日  
中央教育審議会  
初等中等教育分科会  
資料2-4

## ● 教諭の平均的な勤務の状況

	小学校	中学校
定められている勤務開始・終了時刻	8:15～16:45	
出勤・退勤時刻の平均	7:30～19:01	7:27～19:19
1日当たりの学内勤務時間	11時間15分	11時間32分
教員※の1年間当たりの有給休暇の平均取得日数	11.6日	8.8日

◇ 通勤時間は教員※の約7割が30分以内  
※ここでいう「教員」には、校長や副校長・教頭等を含む。

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

## 分析① 教諭個人や学校に着目した場合の学内勤務時間に影響を及ぼす要素

### (i)教諭の学内勤務時間の学校間(勤務校)でのばらつき

- 小・中学校ともに、教諭が勤務する学校によって、学内勤務時間が大きく異なる。
- 学内勤務時間のばらつきのうち、**小学校で30%程度が、中学校で20%程度が学校間(勤務校)の違いによる。**

小学校教諭(学級担任のみ)の週全体の勤務時間を規定する要因(マルチレベル分析)

	Model.1		Model.2		Model.3		Model.4	
	γ	SE	γ	SE	γ	SE	γ	SE
切片	59.258 **	0.312	63.890 **	0.432	59.657 **	0.889	57.910 **	2.551
女性ダミー			-1.172 **	0.275	-1.174 **	0.275	-1.199 **	0.275
年齢			-0.760 **	0.063	-0.797 **	0.065	-0.794 **	0.065
未就学児ダミー			-3.585 **	0.353	-3.669 **	0.352	-3.687 **	0.352
要介護者ダミー			-0.029	0.375	-0.006	0.373	0.031	0.373
主任ダミー					0.546 †	0.316	0.553 †	0.316
児童生徒数(担任学級)					0.146 **	0.027	0.129 **	0.028
不登校児童生徒比率(担任学級)					0.121	0.106	0.121	0.106
特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率(担任学級)					0.066 **	0.021	0.066 **	0.021
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)					0.118	0.080	0.112	0.080
校務の複数担当制実施ダミー							-0.560	0.572
学校行事の精選ダミー							-0.067	0.583
学校閉庁日数							0.067	0.084
ノ一残業デー数							-0.195 †	0.101
客観的退勤管理実施ダミー							-1.175 †	0.647
校務支援システム導入状況							0.162	0.212
教員の校務用コンピュータ整備率							0.008	0.022
普通教室LAN整備率							0.004	0.008
外国語指導助手							0.699	0.507
スクールカウンセラー							0.720	0.516
特別支援教育支援員							0.181	0.146
主幹教諭配置ダミー							0.060	0.620
学校事務の共同実施ダミー							1.008	0.631
研究指定校ダミー							1.503 *	0.627
コミュニティ・スクールダミー							-1.802 *	0.915
学校支援地域本部設置ダミー							-0.407	0.602
給食費の公費計化ダミー							-1.361 *	0.607
学校内分散	42.969 **	1.254	39.237 **	1.145	38.651 **	1.127	38.640 **	1.127
学校間分散	22.855 **	2.401	20.566 **	2.171	19.490 **	2.054	17.053 **	1.852
ICC	0.347		0.344		0.335		0.306	
-2LL	17975.679		17731.445		17682.564		17651.370	
BIC	17999.326		17786.621		17777.152		17879.957	
N(教員数)	2650							
N(学校数)	304							

中学校教諭(学級担任のみ)の週全体の勤務時間を規定する要因分析(マルチレベル分析)

	Model.1		Model.2		Model.3		Model.4	
	γ	SE	γ	SE	γ	SE	γ	SE
切片	66.589 **	0.385	74.267 **	0.593	60.742 **	2.232	61.944 **	3.579
女性ダミー			-3.677 **	0.453	-3.280 **	0.455	-3.279 **	0.455
年齢			-1.386 **	0.111	-1.296 **	0.112	-1.275 **	0.112
未就学児ダミー			-3.286 **	0.561	-3.258 **	0.556	-3.280 **	0.557
要介護者ダミー			-0.732	0.647	-0.864	0.641	-0.913	0.641
主任ダミー					1.029 *	0.440	1.001 *	0.441
児童生徒数(担任学級)					0.194 **	0.053	0.199 **	0.055
不登校児童生徒比率(担任学級)					0.020	0.074	0.021	0.074
特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率(担任学級)					0.087 *	0.036	0.087 *	0.036
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)					-0.109	0.077	-0.109	0.077
部活動顧問ダミー					6.366 **	1.182	6.238 **	1.181
校務の複数担当制実施ダミー							-0.676	0.732
学校行事の精選ダミー							-0.702	0.730
学校閉庁日数							0.071	0.076
ノ一残業デー数							0.097	0.141
客観的退勤管理実施ダミー							-0.587	0.804
ノ一部活デー数							0.050	0.122
校務支援システム導入状況							0.134	0.261
教員の校務用コンピュータ整備率							-0.011	0.025
普通教室LAN整備率							0.003	0.008
外国語指導助手							0.031	0.698
スクールカウンセラー							-1.426	0.883
特別支援教育支援員							-0.553 †	0.308
部活動・クラブ活動支援員							0.110	0.118
主幹教諭配置ダミー							0.493	0.761
学校事務の共同実施ダミー							0.327	0.731
研究指定校ダミー							0.743	0.758
コミュニティ・スクールダミー							1.714 †	0.957
学校支援地域本部設置ダミー							-0.014	0.729
給食費の公費計化ダミー							1.932 *	0.789
学校内分散	100.911 **	3.298	89.295 **	2.918	87.534 **	2.860	87.596 **	2.863
学校間分散	26.620 **	3.544	23.976 **	3.161	21.890 **	2.967	19.222 **	2.751
ICC	0.209		0.211		0.200		0.180	
-2LL	16349.684		16088.680		16033.850		16012.861	
BIC	16372.710		16142.405		16133.626		16258.464	
N(教員数)	2154							
N(学校数)	295							

(注) γ:非標準化偏回帰係数、SE:標準誤差、\*\*: $p<0.01$ 、\*: $p<0.05$ 、†: $p<0.10$ 、ICC(Intraclass Correlation Coefficients:級内相関係数)、-2LL(-2 Log Likelihood:-2対数尤度)、BIC(Schwarz's Bayesian Information Criterion:シュワルツのベイジアン情報量規準)。

(注) γ:非標準化偏回帰係数、SE:標準誤差、\*\*: $p<0.01$ 、\*: $p<0.05$ 、†: $p<0.10$ 、ICC(Intraclass Correlation Coefficients:級内相関係数)、-2LL(-2 Log Likelihood:-2対数尤度)、BIC(Schwarz's Bayesian Information Criterion:シュワルツのベイジアン情報量規準)。

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

## (ii)教諭の勤務時間に影響を及ぼす属性、勤務環境、校務分掌等(個人単位での分析)

□ 教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の学内勤務時間(平日)を従属変数とする回帰分析を行ったところ、

- ・ 小・中学校ともに、「年齢が若い」「担任学級児童生徒数が多い」「6歳児未満の子供がいない」「教務主任」「学年主任」「校務分掌数が多い」「男性」「通勤時間が短い」教諭の勤務時間が長い傾向。
- ・ 加えて、小学校では、「特別支援教育コーディネーター」「教科主任」「現在校勤務年数が短い」、中学校では、「部活動日数が多い」「正規職員」「生活・生徒指導主任」「進路指導主任」「現在校勤務年数が長い」教諭の勤務時間が長い傾向。

教諭の学内勤務時間を従属変数とする回帰分析(小・中学校、平日)

小学校・教諭(いずれも持ち帰りはなし)

説明変数	平日	
	係数	標準化係数
属性		
Q1性別(男性1 女性2)	-10.066920 ***	-0.06
Q2年齢	-1.779079 ***	-0.26
Q3-2正規任用ダミー	10.633238 **	0.03
Q4-2現在校勤務期間通算年	-1.132108 ***	-0.04
Q5-2担任学級児童数	1.377665 ***	0.23
主任		
Q9 1教務主任	32.604291 ***	0.10
Q9 2生活・生徒指導主任	5.653240	0.02
Q9 3進路指導主任	-21.027359	-0.01
Q9 4保健主任	5.486102	0.01
Q9 5研究主任	1.574870	0.00
Q9 6庶務主任	12.237294	0.01
Q9 7学年主任	10.631645 ***	0.06
Q9 8教科主任	7.384130 ***	0.04
校務分掌		
Q10 1教務	-1.215853	-0.01
Q10 2生活・生徒指導	-9.856506 ***	-0.05
Q10 3進路指導	23.445000 *	0.03
Q10 4保健・環境	-5.382922	-0.02
Q10 5研修・研究	-2.847780	-0.02
Q10 6庶務・会計	3.802858	0.01
Q10 7特別支援教育コーディネーター	15.519354 ***	0.05
Q10 8児童会・生徒会	3.455559	0.02
Q10 9広報	-6.424011	-0.02
Q10 10渉外・地域連携	5.453487	0.02
校務分掌数	6.223581 ***	0.07
Q11一週間の担当授業コマ数	0.050597	0.00
家庭状況		
Q13通勤時間(分)	-0.289315 ***	-0.06
Q14-1 6歳児未満子供有	-41.775114 ***	-0.19
Q15-1 1自宅介護	-1.949845	-0.01
Q15-1 2自宅外介護	-0.825247	0.00
土日行事なし	-8.140065 **	-0.03
(定数)	741.220671 ***	
調整済み R2 乗	0.181	
N数	5,084	

\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意

中学校・教諭(いずれも持ち帰りはなし)

説明変数	平日	
	係数	標準化係数
属性		
Q1性別(男性1 女性2)	-11.046499 ***	-0.06
Q2年齢	-2.099269 ***	-0.28
Q3-2正規任用ダミー	18.316957 ***	0.05
Q4-2現在校勤務期間通算年	1.288176 ***	0.04
Q6-2担任学級生徒数(担任なしは0)	0.878393 ***	0.17
Q8-1担当部活動平均活動日数(顧問なしは0)	4.590451 ***	0.11
主任		
Q9 1教務主任	18.285984 ***	0.04
Q9 2生活・生徒指導主任	20.095686 ***	0.05
Q9 3進路指導主任	20.505457 ***	0.05
Q9 4保健主任	-4.637112	-0.01
Q9 5研究主任	3.100512	0.01
Q9 6庶務主任	-7.106212	0.00
Q9 7学年主任	23.174707 ***	0.09
Q9 8教科主任	0.747273	0.00
校務分掌		
Q10 1教務	-4.496670	-0.02
Q10 2生活・生徒指導	-9.480131 ***	-0.05
Q10 3進路指導	-0.310448	0.00
Q10 4保健・環境	-8.401442 **	-0.03
Q10 5研修・研究	4.077764	0.02
Q10 6庶務・会計	0.266872	0.00
Q10 7特別支援教育コーディネーター	-4.692187	-0.01
Q10 8児童会・生徒会	3.874874	0.02
Q10 9広報	-12.336474 **	-0.03
Q10 10渉外・地域連携	6.251472	0.02
校務分掌数	5.757705 ***	0.06
家庭状況		
Q11一週間の担当授業コマ数	0.108775	0.01
Q13通勤時間(分)	-0.249179 ***	-0.05
Q14-1 6歳児未満子供有	-29.081539 ***	-0.12
Q15-1 1自宅介護	1.438208	0.00
Q15-1 2自宅外介護	1.071190	0.00
土日行事なし	-10.577145 **	-0.02
(定数)	753.316827 ***	
調整済み R2 乗	0.164	
N数	6,076	

\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

- ・ 小・中学校ともに、教務主任、学年主任、学級担任である教諭の業務量を削減したり、受け持つ校務分掌の数を削減したりすることが効果的。
- ・ 加えて、小学校では特別支援教育コーディネーター、教科主任、中学校では生活・生徒指導主任、進路指導主任である教諭の業務量を削減するとともに、中学校では部活動日数を削減することが効果的。

### (iii) 教諭の勤務時間に影響を及ぼす学校の取組等(学校単位での分析)

- 学校単位での教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の平均学内勤務時間（平日）を従属変数とする回帰分析を行ったところ、
  - ・ 小学校では、「教員1人当たり児童数が多い」「子供がいない教諭が多い」「通常学級数が少ない」「通勤時間が短い」「平均年齢が若い」「土日に行事がある」「ノー残業デー実施回数が少ない」「研究指定校である」学校に在籍する教諭の平均勤務時間が長い傾向。
  - ・ 中学校では、「教員1人当たり生徒数が多い」「出勤システム管理を導入していない」「部活動顧問割合が高い」「平均年齢が若い」「正規任用比率が高い」学校に在籍する教諭の平均勤務時間が長い傾向。

学校単位での回帰分析(小・中学校、平日)

	小学校			
	係数	標準化係数		
教諭の特性	男性比	-19.45	-0.08	
	平均年齢(歳)	-1.74 ***	-0.19	
	正規任用比率	15.44	0.04	
	学級担任割合	41.73	0.08	
	通勤時間(分)	-0.95 ***	-0.20	
	子供有率	-54.16 ***	-0.24	
学校規模	Q3教員1人当たり児童生徒数(人)	1.72 ***	0.26	
	Q3通常学級数(クラス)	-1.39 ***	-0.21	
	Q5教員1人当たり短時間教員の配置時間(分)	0.01	0.03	
教職員配置	Q7教員1人当たり事務職員配置人数(人)	-75.43 *	-0.11	
	Q8-1教員1人当たり学校司書時間(分)	0.01	0.01	
追加スタッフ	Q8-2教員1人当たり技術員時間(分)	-0.02	-0.05	
	Q8-3教員1人当たり外国語指導助手時間(分)	0.04	0.03	
	Q8-4教員1人当たりスクールカウンセラー時間(分)	0.12	0.04	
	Q8-6教員1人当たり特別支援教育支援員時間(分)	0.02	0.02	
	Q8-8教員1人当たり学習支援員時間(分)	-0.01	-0.02	
	Q8-10教員1人当たりICT支援員時間(分)	-0.25	-0.07	
	Q8-11教員1人当たり学校事務の補助員時間(分)	0.07	0.04	
	Q9-1研究指定校	9.75 **	0.10	
	Q9-5教材・教具・指導案の共有	3.06	0.03	
	Q9-6給食費公会計化	-5.53	-0.06	
	Q11学校・地域交流行事の実施回数(回)	2.27 *	0.09	
学校の取組	Q13-A平日の放課後の補習の有無	2.50	0.03	
	Q13-B土曜日学習指導あり	0.85	0.01	
	調査週の土日に行事なし	-23.49 ***	-0.13	
	Q16-1職員会議年間実施回数(回)	-0.64	-0.08	
	Q16-3ノー残業デー年間実施回数(回)	-1.46 **	-0.11	
	Q14-1校務支援導入2年以上ダメー	2.92	0.03	
	Q17情報持ち出し禁止	1.52	0.02	
	Q22出勤システム管理	-3.90	-0.04	
	Q23退勤システム管理	-1.21	-0.01	
	学校課題	教員1人あたり特別支援学級児童生徒数(人)	6.92	0.05
		教員1人あたり不登校児童生徒数(人)	38.49 *	0.09
教員1人あたり浦級指導児童生徒数(人)		8.75	0.07	
教員1人あたり要保護・準要保護の児童生徒数(人)		-4.65 ***	-0.18	
(定数)	797.270 ***			
調整済み R2 乗	0.296			
N数	319			

\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意

	中学校			
	係数	標準化係数		
教諭の特性	男性比	18.80	0.07	
	平均年齢(歳)	-1.78 **	-0.17	
	正規任用比率	63.61 **	0.14	
	学級担任割合	-26.96	-0.07	
	部活動顧問割合	56.62 ***	0.17	
	通勤時間(分)	-0.24	-0.05	
学校規模	子供有率	-23.99	-0.09	
	Q3教員1人当たり児童生徒数(人)	2.49 ***	0.31	
	Q3通常学級数(クラス)	-0.23	-0.03	
教職員配置	Q5教員1人当たり短時間教員の配置時間(分)	-0.01	-0.01	
	Q7教員1人当たり事務職員配置人数(人)	-88.74	-0.08	
追加スタッフ	Q8-1教員1人当たり学校司書時間(分)	-0.02	-0.02	
	Q8-2教員1人当たり技術員時間(分)	-0.02	-0.05	
	Q8-3教員1人当たり外国語指導助手時間(分)	-0.03	-0.04	
	Q8-4教員1人当たりスクールカウンセラー時間(分)	0.03	0.01	
	Q8-6教員1人当たり特別支援教育支援員時間(分)	-0.03	-0.07	
	Q8-8教員1人当たり学習支援員時間(分)	-0.03	-0.04	
	Q8-9教員1人当たり部活動支援員時間(分)	0.00	0.00	
	Q8-10教員1人当たりICT支援員時間(分)	0.02	0.01	
	Q8-11教員1人当たり学校事務の補助員時間(分)	-0.09 *	-0.10	
	学校の取組	Q9-1研究指定校	1.06	0.01
		Q9-5教材・教具・指導案の共有	4.07	0.05
Q9-6給食費公会計化		6.87	0.07	
Q11学校・地域交流行事の実施回数(回)		0.10	0.01	
Q13-A平日の放課後の補習の有無		0.03	0.00	
Q13-B土曜日学習指導あり		-3.16	-0.03	
調査週の土日に行事なし		-0.65	0.00	
Q16-1職員会議年間実施回数(回)		-0.32	-0.03	
Q16-3ノー残業デー年間実施回数(回)		-0.74	-0.04	
Q16-4ノー部活デー年間実施回数(回)		-0.15	-0.01	
Q14-1校務支援導入2年以上ダメー		0.83	0.01	
Q17情報持ち出し禁止	-10.45 **	-0.12		
Q22出勤システム管理	-26.85 ***	-0.26		
Q23退勤システム管理	17.38 *	0.18		
学校課題	教員1人あたり特別支援学級児童生徒数(人)	13.97	0.08	
	教員1人あたり不登校児童生徒数(人)	-4.99	-0.04	
	教員1人あたり通級指導児童生徒数(人)	8.63	0.02	
	教員1人あたり要保護・準要保護の児童生徒数(人)	-2.59	-0.09	
(定数)	658.382 ***			
調整済み R2 乗	0.196			
N数	298			

\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

小学校では、土日の学校行事の縮減、研究指定校に関する業務の削減、ノー残業デーの実施、中学校では部活動指導員の導入による部活動顧問業務の縮減などの取組を学校が行うことが効果的。

## (iv) 教諭によって勤務時間の個人差が大きい業務

□ 教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の1週間当たりの学内勤務時間（平日）が60時間以上と60時間未満の2グループに分けて、業務内容別の勤務時間を比較したところ、

- ・ 小学校では、「授業準備」「学校行事」「成績処理」において差が大きい。
- ・ 中学校では、「部活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」において差が大きい。

週60時間以上／未満学内勤務時間別 教諭の勤務時間内訳(小・中学校、平日)

時間:分

小学校	平日		
	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	1822	3612	
a 朝の業務	0:37	0:35	0:02
b1 授業（主担当）	4:12	4:03	0:09
b2 授業（補助）	0:16	0:21	-0:05
c 授業準備	1:39	1:06	0:33
d 学習指導	0:16	0:14	0:02
e 成績処理	0:41	0:29	0:12
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07
g 生徒指導（個別）	0:05	0:05	0:00
h 部活動・クラブ活動	0:09	0:05	0:04
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	0:00
j 学校行事	0:35	0:21	0:14
k 学年・学級経営	0:29	0:21	0:08
l 学校経営	0:26	0:20	0:06
m1 職員会議・学年会などの会議	0:24	0:18	0:06
m2 個別の打ち合わせ	0:05	0:04	0:01
n1 事務（調査への回答）	0:02	0:01	0:01
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00
n3 事務（その他）	0:17	0:13	0:04
o 校内研修	0:15	0:12	0:03
p 保護者・PTA対応	0:08	0:06	0:02
q 地域対応	0:01	0:00	0:01
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01
s 校務としての研修	0:12	0:14	-0:02
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:04	0:01
u その他の校務	0:10	0:09	0:01
v 休憩	0:01	0:03	-0:02
W その他	0:01	0:00	0:01
合計	12:30	10:38	1:52

中学校	平日		
	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	3699	2721	
a 朝の業務	0:37	0:36	0:01
b1 授業（主担当）	3:08	3:01	0:07
b2 授業（補助）	0:19	0:24	-0:05
c 授業準備	1:33	1:18	0:15
d 学習指導	0:10	0:09	0:01
e 成績処理	0:43	0:32	0:11
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07
g 生徒指導（個別）	0:20	0:15	0:05
h 部活動・クラブ活動	0:51	0:27	0:24
i 児童会・生徒会指導	0:07	0:05	0:02
j 学校行事	0:33	0:19	0:14
k 学年・学級経営	0:43	0:30	0:13
l 学校経営	0:23	0:19	0:04
m1 職員会議・学年会などの会議	0:20	0:18	0:02
m2 個別の打ち合わせ	0:08	0:05	0:03
n1 事務（調査への回答）	0:01	0:01	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00
n3 事務（その他）	0:19	0:14	0:05
o 校内研修	0:06	0:05	0:01
p 保護者・PTA対応	0:11	0:07	0:04
q 地域対応	0:01	0:00	0:01
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01
s 校務としての研修	0:11	0:12	-0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:07	0:07	0:00
u その他の校務	0:09	0:10	-0:01
v 休憩	0:02	0:06	-0:04
W その他	0:00	0:00	0:00
合計	12:19	10:28	1:51

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

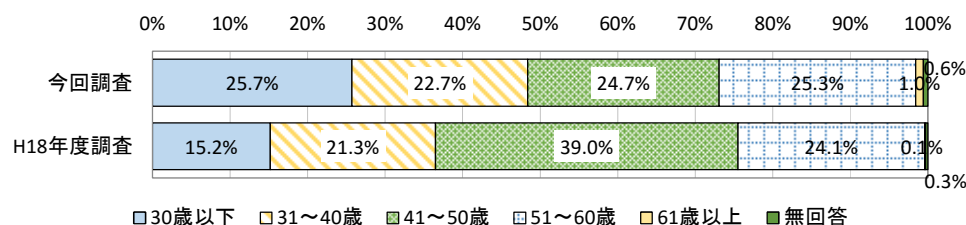
長時間勤務の傾向の強い教諭には、これらの業務を中心に、勤務時間縮減の取組を進めることが効果的。

# 分析② 平成18年度の勤務実態調査に比べて学内勤務時間が増加した理由

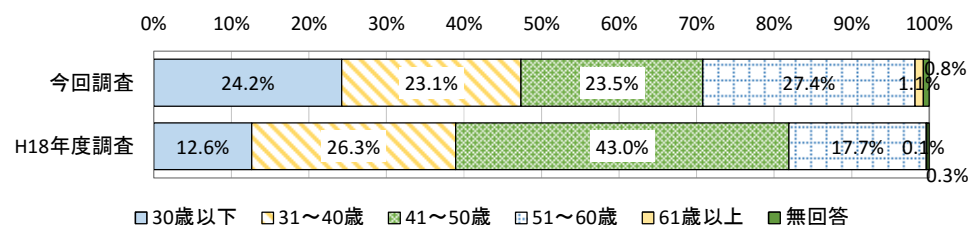
## ● 若年教員の増加

年齢の前回調査との比較

小学校教諭



中学校教諭



## ● 総授業時数の増加

1学年当たりの週の標準授業時数

平成20年の学習指導要領改訂	小学校	中学校
	1.3コマ増(58.5分増)	1コマ増(50分増)

業務内容別学内勤務時間(1日当たり)

(時間:分)

	小学校(教諭のみ)						中学校(教諭のみ)					
	平日			土日			平日			土日		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
授業(主担当)	4:06	3:58	+0:27	0:07	0:00	+0:08	3:05	3:11	+0:15	0:03	0:00	+0:03
授業(補助)	0:19			0:01			0:21			0:00		
授業準備	1:17	1:09	+0:08	0:13	0:04	+0:09	1:26	1:11	+0:15	0:13	0:05	+0:08
学習指導	0:15	0:08	+0:07	0:00	0:00	±0:00	0:09	0:05	+0:04	0:01	0:00	+0:01
成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:05	0:01	+0:04	0:38	0:25	+0:13	0:13	0:03	+0:10

## ● 中学校における部活動時間の増加

業務内容別学内勤務時間(1日当たり)

(時間:分)

	中学校(教諭のみ)					
	平日			土日		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
部活動・クラブ活動	0:41	0:34	+0:07	2:09	1:06	+1:03

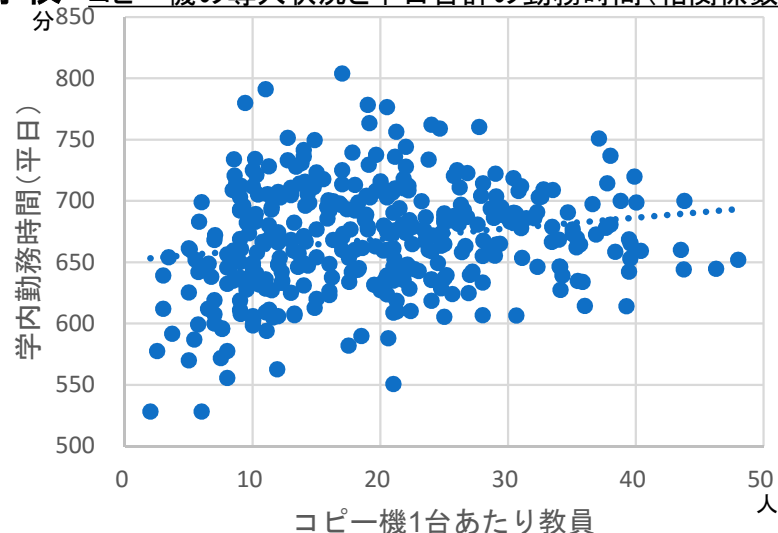
※平成28年度の小学校教員のうち882人(12.5%)、中学校教員のうち719人(8.9%)が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日に該当している。

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

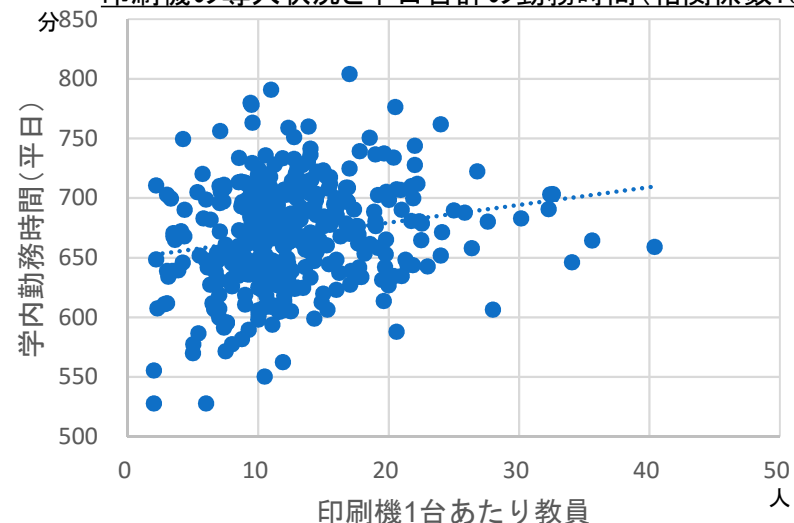
### 分析③ コピー機等の校内インフラの整備は学内勤務時間を縮減

○ 小・中学校ともに、「コピー機」「印刷機」「実物投影機」の整備が進んでいる（1台あたりの教員数が少ない）学校ほど教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の学内勤務時間（平日）が短い傾向。

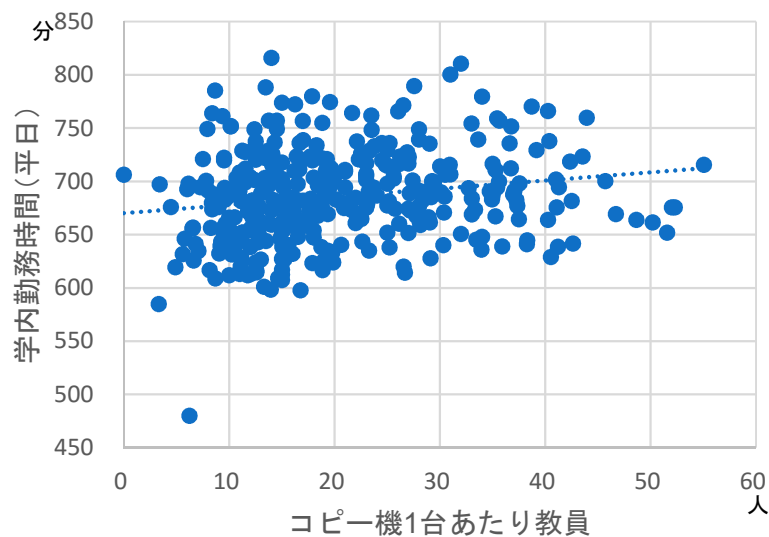
小学校 コピー機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数:0.190）



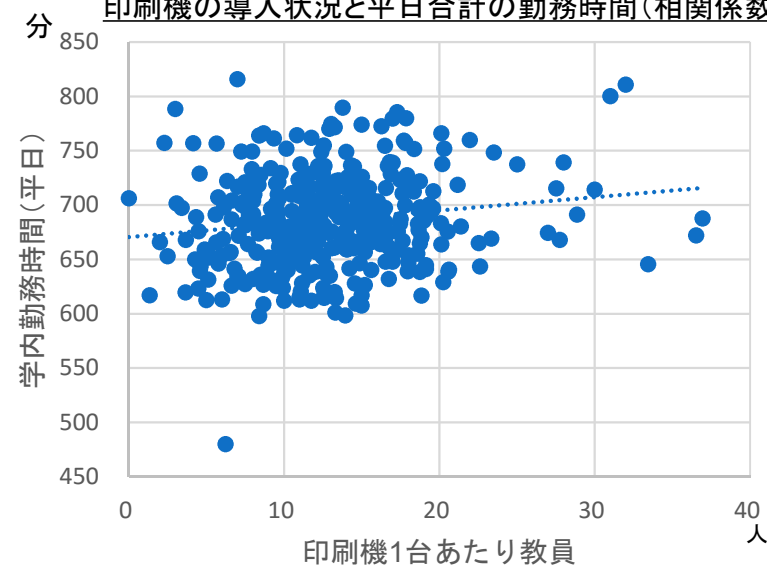
印刷機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数:0.199）



中学校 コピー機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数:0.183）



印刷機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数:0.156）



（出典：「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書）

【留意点】 ・28年度調査の「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む（主幹教諭、指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）。ただし、分析①(i)における「教諭」には、主幹教諭・指導教諭を含まない。

・1日当たりの正規の勤務時間は、28年度：7時間45分、18年度：8時間。  
 ・18年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。  
 ・18年度調査における第5期（18年10月23日～11月19日）の集計結果と比較。

# 学校における働き方改革に関する緊急対策【概要】（平成29年12月26日 文部科学省）

- 平成29年12月22日に中央教育審議会において「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」がまとめられた。
- 「中間まとめ」において示された具体的な方策を踏まえ、文部科学省が実施する内容を緊急対策としてとりまとめた。

## 1. 業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策

### （1）業務の役割分担・適正化を進めるための取組

- 「中間まとめ」において示された、代表的な業務の在り方に関する考え方を踏まえ、学校や教師・事務職員等の標準職務を明確化し、各教育委員会の学校管理規則に適切に位置づけられるようモデル案を作成・提示する。
- 全国の教育委員会・学校で業務改善の取組を進めることができるように、優良事例を収集・周知する。
- 民間団体等からの出展依頼や配布物等について、学校の負担軽減に向けた協力の周知を実施する。
- 文部科学省内に、教職員の業務量を俯瞰し、一元的に管理する組織を整備するとともに、学校に関する業務を所管する部署は、新たな業務を付加するような制度改正等を行う際には、当該組織と前広に調整することを基本とする。
- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等を通じた学校教育の質の向上等を進める。等

【参考】  
これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方（「中間まとめ」より抜粋）

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<p>①登下校に関する対応</p> <p>②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応</p> <p>③学校徴収金の徴収・管理</p> <p>④地域ボランティアとの連絡調整</p> <p>※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。</p>	<p>⑤調査・統計等への回答等（事務職員等）</p> <p>⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑧部活動（部活動指導員等）</p> <p>部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。</p>	<p>⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）</p> <p>⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）</p> <p>⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）</p> <p>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）</p>

## (2) それぞれの業務を適正化するための取組

登下校に関する対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等が中心となって、学校、関係機関、地域の<u>連携を一層強化する体制を構築する取組</u>を進める。</li> </ul>
学校徴収金の徴収・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>公会計化導入に向けたガイドライン</u>を作成し、各地方公共団体に公会計化をするよう促す。</li> <li>・それ以外の学校徴収金についても、公会計化に向けた好事例を提示する。</li> </ul>
調査・統計等への回答等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省が教育委員会や学校等を対象に実施している<u>調査の整理・統合</u>を行う。</li> <li>・教育委員会による学校への調査・照会について、調査の対象・頻度等の精査を促す。</li> </ul>
部活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度末までに、<u>運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン</u>を作成する。</li> <li>・顧問については、<u>部活動指導員や外部人材を積極的に参画</u>させるよう促す。</li> <li>・部活動指導員への支援は、スポーツ庁が作成予定のガイドラインを遵守すること等を条件とする。</li> <li>・大会・コンクール等の<u>主催者に対して、関連規定の改正等を行い、部活動指導員による引率や、複数校による合同チームや地域スポーツクラブ等の参加が可能となるよう要請</u>する。</li> <li>・入試における部活動に対する評価の在り方の見直し等の取組も検討するよう促す。</li> <li>・<u>将来的には</u>、環境が整った上で、部活動を地域単位の取組にし、<u>学校以外が担うことも検討</u>する。</li> </ul>
授業準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材の印刷等の補助的業務や理科の実験や観察準備等について、教師との連携の上で、<u>サポートスタッフや理科の観察実験補助員の積極的な参画</u>を促進する。</li> <li>・<u>外国語</u>について、新学習指導要領に対応した教材を開発し、<u>希望する小学校に配布</u>する。</li> </ul>
学習評価や成績処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助的業務は、教師との連携の上で、<u>サポートスタッフ等の積極的な参画</u>を促進する。</li> <li>・指導要録の参考様式の簡素化も含め、効果的で過度な負担のない学習評価の在り方を示す。</li> </ul>
学校行事等の準備・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置づけることが適切なものについては、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう促す。</li> <li>・学校行事の精選や内容の見直しの取組を推進するための具体的な取組例を提示する。</li> </ul>
支援が必要な児童生徒・家庭への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門スタッフに任せる業務を明確にするとともに、<u>専門スタッフの方がより効果的な対応ができる業務については、教師と連携しながら、これらの人材の積極的な参画</u>を促進する。</li> <li>・法的相談を受けるスクールロイヤー等の専門家の配置を進める。</li> </ul>

※「中間まとめ」に記載された教育委員会等や各学校が取り組む方策については、文科省として必要な指導・助言等を行う。<sup>8</sup>



## 2. 学校が作成する計画等・組織運営に関する見直し

- 学校単位で作成される計画については、計画の内容や学校の実情に応じて、統合して作成することも推進するよう促す。
- 各教科等の指導計画の内容等に応じて複数の教師が協力して作成し共有化するなどの取組を推進するよう促す。
- 児童生徒ごとに作成される計画については、学校や児童生徒の状況等に応じて複数の計画を1つにまとめることで、業務の適正化を図り、効果的な指導につなげられるよう、必要な支援計画のひな型を示し、教育委員会等の検討を促す。
- 類似の内容を扱う委員会等については、合同設置や構成員の統一など、業務の適正化に向けた運用を促す。 等

## 3. 勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制のための必要な措置

### (1) 勤務時間管理の徹底・適正な勤務時間の設定

- 教師の勤務時間の管理を徹底する。タイムカード等により勤務時間を客観的に把握・集計するシステムの構築を促す。
- 登下校、部活動、学校の諸会議等について、教職員の勤務時間・休憩時間を考慮した時間設定を行うよう徹底する。
- 緊急時の連絡方法を確保した上で、留守番電話やメールによる対応等の体制整備に向けた方策を講ずることを促す。
- 部活動について、適切な活動時間や休養日の設定を行うためのガイドラインを示す。
- 長期休業期間において年次有給休暇を確保できるように一定期間の学校閉庁日の設定を行うことを促す。 等

### (2) 教職員全体の働き方に関する意識改革

- 管理職のマネジメント能力養成のための研修を実施。各教育委員会等での働き方に関する必要な研修の実施の促進。
- 業務改善の観点からの、人事評価や学校評価の実施の促進。 等

### (3) 時間外勤務の抑制のための措置

- 政府全体の「働き方改革実行計画」を参考にしつつ、教師の勤務時間に関する数値で示した上限の目安を含むガイドラインを検討し、提示する。

※「中間まとめ」において、更に検討すべきとされた課題については、引き続き検討を行う。

## 4. 「学校における働き方改革」の実現に向けた環境整備

- 「学校における働き方改革」を実現するために必要な環境整備のため、必要な予算の確保に努めていく。

## 5. 進捗状況の把握等

- 本緊急対策に掲げる取組については、既存の調査等を活用しつつ、進捗状況を把握し、必要な取組を進める。

# 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための環境整備 【2019年度概算要求】



## I. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実

- 学校の指導体制の充実—教師の持ちコマ数軽減による教育の質の向上—
    - ▶ 小学校専科指導の充実（英語教育の早期化・教科化に伴う、一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実（新学習指導要領への対応）） . . . +1,000人
    - ▶ 中学校生徒指導体制の強化 . . . +500人
  - 学校の運営体制の強化—校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減—
    - ▶ 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員） . . . +400人
    - ▶ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 . . . +100人
- ※ 教職員定数については、複雑化・困難化する教育課題への対応分を含め、合計で+2,615人の改善。

## II. 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用



- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進 . . . 68.5億円【SC:27,500校（+800校）】  
【SSW:10,000人（+2,500人）】
  - スクール・サポート・スタッフの配置 . . . 17億円【教員サポート：3,600人（+600人）】  
【副校長・教頭サポート：400人（新規）】
- ※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートや、勤怠管理や調査報告、施設管理、電話来客対応等の副校長・教頭の業務の一部のサポート
- 中学校における部活動指導員の配置 . . . 13億円【12,000人（+7,500人）】
  - 理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員の配置促進 . . . 2.9億円【3,100校】
  - いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 . . . 0.1億円

## III. 学校が担うべき業務の効率化及び精選



- 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣 . . . 1.2億円
- 都道府県単位での統合型校務支援システムの導入促進 . . . 3.1億円
- 地域と学校の連携・協働を通じた、登下校等の見守り活動の充実 . . . 1.2億円